

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 安 永

**【英訳名】** YASUNAGA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安 永 暁 俊

**【本店の所在の場所】** 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

**【電話番号】** 0 5 9 5 ( 2 4 ) 2 1 1 1 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

**【最寄りの連絡場所】** 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

**【電話番号】** 0 5 9 5 ( 2 4 ) 2 1 1 1 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間		第67期 第2四半期 連結累計期間		第66期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		19,206		16,887		36,314
経常利益	(百万円)		1,114		299		1,055
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)		744		117		882
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		740		163		772
純資産額	(百万円)		11,025		10,678		10,937
総資産額	(百万円)		29,402		29,142		30,397
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		62.25		9.83		73.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		37.5		36.6		36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		92		1,900		97
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,464		2,047		3,396
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		961		407		3,366
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,464		3,115		3,649

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間		第67期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		22.25		15.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速による輸出減少や生産活動の停滞が見られる上、長引く円高や日中摩擦の企業活動への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、国内は、新車販売を下支えしてきたエコカー補助金が9月に終了し、今後の反動減が懸念されております。海外では、北米や東南アジア等の市場は堅調ながら、世界最大市場の中国は経済回復の遅れや領土問題を巡る日本車買い控え等を背景に市場は減速傾向にあります。一方、太陽電池業界においては、欧州需要の落ち込みと熾烈な価格競争によるメーカー収益悪化により、市場環境は依然低迷しております。

このような企業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高168億87百万円（前年同期比12.1%減少）、営業利益3億29百万円（前年同期比69.0%減少）、経常利益2億99百万円（前年同期比73.2%減少）、四半期純損失1億17百万円（前年同期は7億44百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エンジン部品事業)

エコカー補助金効果等で好調な国内自動車メーカー向け及び成長市場であるインドネシア子会社での売上が増加しましたが、利益面では新規ラインの立上げ費用等がマイナス要因となりました。

その結果、売上高は131億10百万円（前年同期比5.6%増加）、営業利益は6億18百万円（前年同期比12.1%減少）となりました。

#### (機械装置事業)

自動車向けの工作機械は、海外自動車メーカー向けの販売が減少したため、売上は低調となりました。

一方の太陽電池関連は、市場環境の悪化に伴い太陽電池メーカーの設備投資が抑制されており、ワイヤソー等の販売が引き続き低迷しております。

その結果、売上高は22億87百万円（前年同期比58.1%減少）、営業損失は3億62百万円（前年同期は2億42百万円の営業利益）となりました。

#### (環境機器事業)

新型エアポンプの販売が売上に寄与しましたが、利益面では新商品の立上げ費用及びディスプレイシステム事業がマイナス要因となりました。

その結果、売上高は13億15百万円（前年同期比12.3%増加）、営業利益は47百万円（前年同期比21.3%減少）となりました。

#### (その他の事業)

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高は1億75百万円（前年同期比10.4%増加）、営業利益は26百万円（前年同期比94.0%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億54百万円（前連結会計年度末比4.1%）減少し、291億42百万円となりました。

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円（前連結会計年度末比5.4%）減少し、172億14百万円となりました。

この減少の主な要因は、現金及び預金の減少5億33百万円等によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円（前連結会計年度末比2.3%）減少し、119億27百万円となりました。

この減少の主な要因は、建物及び構築物の増加10億25百万円等がありますが、建設仮勘定の減少13億20百万円等によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円（前連結会計年度末比2.9%）減少し、122億18百万円となりました。

この減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加2億4百万円、支払手形及び買掛金の増加1億91百万円等がありますが、未払金の減少9億38百万円等によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円（前連結会計年度末比9.2%）減少し、62億45百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少5億86百万円等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円（前連結会計年度末比2.4%）減少し、106億78百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少2億13百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億48百万円（前年同期比10.1%）減少し、31億15百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、19億円（前年同期は92百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費9億41百万円、法人税等の還付額4億円、未収消費税等の減少額3億19百万円等の増加要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、20億47百万円（前年同期は14億64百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億48百万円等の減少要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億7百万円（前年同期は9億61百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円等の増加要因及び長期借入金の返済による支出8億81百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機械装置事業の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しました。これは主に、太陽電池関連において、市場環境の悪化に伴い太陽電池メーカーの設備投資が抑制されたことによるものであります。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
提出会社	ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	740	平成24年4月
韓国安永(株)	韓国	エンジン 部品	建物	1,077	平成24年3月

なお、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

新設

提出会社において、本社工場（三重県伊賀市）にて生産設備（エンジン部品事業）の新設を決定しております。投資予定額は4億18百万円で、着手年月は平成24年4月、完了年月は平成25年3月を予定しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,938,639	12,938,639		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)YASNAG	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	680	5.26
安永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.78
浅井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	345	2.67
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	245	1.89
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) (注) 2	東京都港区浜松町2-11-3	189	1.46
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	160	1.24
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	158	1.22
計		4,803	37.13

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,000	119,620	
単元未満株式	普通株式 1,539		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,620	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,100		975,100	7.54
計		975,100		975,100	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650	3,117
受取手形及び売掛金	7,164	7,316
商品及び製品	960	919
仕掛品	3,213	3,649
原材料及び貯蔵品	1,554	1,470
繰延税金資産	252	70
未収入金	476	450
その他	1,148	445
貸倒引当金	227	224
流動資産合計	18,193	17,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,615	9,640
減価償却累計額	5,717	5,817
建物及び構築物(純額)	2,898	3,822
機械装置及び運搬具	21,421	22,147
減価償却累計額	17,528	18,038
機械装置及び運搬具(純額)	3,892	4,108
工具、器具及び備品	6,353	6,448
減価償却累計額	6,020	6,039
工具、器具及び備品(純額)	332	408
土地	1,911	1,955
建設仮勘定	1,797	477
有形固定資産合計	10,833	10,774
無形固定資産		
のれん	53	45
その他	82	80
無形固定資産合計	135	125
投資その他の資産		
投資有価証券	516	465
繰延税金資産	182	148
その他	1,014	892
貸倒引当金	478	478
投資その他の資産合計	1,235	1,027
固定資産合計	12,204	11,927
資産合計	30,397	29,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,624	4,815
短期借入金	2,100	2,200
1年内返済予定の長期借入金	1,713	1,918
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,952	2,014
未払法人税等	32	106
賞与引当金	460	378
工事損失引当金	13	22
訴訟損失引当金	38	-
設備関係支払手形	20	34
リース資産減損勘定	223	223
その他	341	444
流動負債合計	12,581	12,218
固定負債		
社債	180	150
長期借入金	6,065	5,478
繰延税金負債	-	89
退職給付引当金	77	77
役員退職慰労引当金	58	63
環境対策引当金	76	76
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	346	234
固定負債合計	6,878	6,245
負債合計	19,459	18,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,251	7,038
自己株式	330	330
株主資本合計	11,178	10,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	80
為替換算調整勘定	361	367
その他の包括利益累計額合計	240	286
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,937	10,678
負債純資産合計	30,397	29,142

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,206	16,887
売上原価	16,345	14,951
売上総利益	2,860	1,936
販売費及び一般管理費	1,798	1,607
営業利益	1,061	329
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	6	5
受取賃貸料	11	13
為替差益	39	-
貸倒引当金戻入額	30	-
その他	18	40
営業外収益合計	108	64
営業外費用		
支払利息	43	48
為替差損	-	8
その他	12	37
営業外費用合計	55	94
経常利益	1,114	299
特別利益		
固定資産売却益	33	32
その他	-	0
特別利益合計	33	32
特別損失		
減損損失	9	-
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	32	-
リース解約損	-	3
その他	-	0
特別損失合計	45	8
税金等調整前四半期純利益	1,102	323
法人税、住民税及び事業税	329	126
法人税等調整額	28	314
法人税等合計	358	440
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	744	117
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	744	117

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	744	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	40
為替換算調整勘定	27	5
その他の包括利益合計	3	45
四半期包括利益	740	163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740	163
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,102	323
減価償却費	798	941
減損損失	9	-
のれん償却額	7	7
有形固定資産売却損益(は益)	33	32
有形固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	32	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	2
前払年金費用の増減額(は増加)	96	96
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	4
賞与引当金の増減額(は減少)	50	81
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	38
受取利息及び受取配当金	8	10
支払利息	43	48
為替差損益(は益)	33	7
売上債権の増減額(は増加)	1,239	159
たな卸資産の増減額(は増加)	373	322
仕入債務の増減額(は減少)	312	194
前受金の増減額(は減少)	67	66
未収消費税等の増減額(は増加)	231	319
その他	282	242
小計	1,061	1,611
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	43	48
法人税等の還付額	0	400
法人税等の支払額	935	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	1,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,509	2,048
有形固定資産の売却による収入	35	42
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	5	13
その他	14	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464	2,047

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200	100
長期借入れによる収入	1,251	500
長期借入金の返済による支出	1,325	881
社債の償還による支出	30	30
配当金の支払額	133	95
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	961	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	403	533
現金及び現金同等物の期首残高	3,867	3,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,464	3,115



【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	84百万円	54百万円
支払手形	147 "	131 "
設備関係支払手形	"	11 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	169百万円	54百万円
荷造及び発送費	322 "	285 "
貸倒引当金繰入額	11 "	3 "
給料手当及び福利費	485 "	471 "
賞与引当金繰入額	65 "	42 "
退職給付費用	27 "	30 "
役員退職慰労引当金繰入額	12 "	4 "
試験研究費	274 "	271 "
減価償却費	27 "	27 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,465百万円	3,117百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1 "	1 "
現金及び現金同等物	3,464百万円	3,115百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	119	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	95	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,416	5,459	1,170	19,047	159	19,206		19,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高		212		212	275	488	488	
計	12,416	5,672	1,170	19,259	434	19,694	488	19,206
セグメント利益	704	242	59	1,006	13	1,020	41	1,061

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,110	2,287	1,315	16,712	175	16,887		16,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	0	11	277	289	289	
計	13,110	2,298	1,315	16,723	453	17,177	289	16,887
セグメント利益 又は損失( )	618	362	47	303	26	329	0	329

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エンジン部品」のセグメント利益が31百万円増加し、「機械装置」のセグメント損失が0百万円減少し、「環境機器」のセグメント利益が2百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	62円25銭	9円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	744	117
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	744	117
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,604	11,963,492

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第67期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 安永  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。